



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上 公三
管理本部長 兼 経営企画部長

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,098	6.5	396		292		209	
29年3月期第1四半期	11,358	27.6	446		368		621	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 222百万円 (%) 29年3月期第1四半期 758百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.38	
29年3月期第1四半期	13.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	29,845	3,068	10.2	63.49
29年3月期	31,645	2,845	8.9	58.86

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,035百万円 29年3月期 2,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30年3月期	0.00				
30年3月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,656	0.0	80	22.7	0		100		2.09
通期	47,680	6.4	1,210	16.7	1,090	20.2	810	94.7	16.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	48,919,396 株	29年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,113,718 株	29年3月期	1,113,668 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	47,805,715 株	29年3月期1Q	47,805,897 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
部門別連結売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした消費マインドの持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、F I T法の改正等により縮小傾向が続く太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画(2016年度～2018年度)」に即して、前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化を着実に推進しました。また、中期経営計画2年目である当連結会計年度に入り、「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、営業拠点の所在を同じくするS E、H S、E Sの3事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工が行えるよう横断的な組織に改編しました。また、人員の適正配置を目的に、S E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門へ人員の一部を異動いたしました。

売上高につきましては、太陽光発電に係る市場規模縮小の影響を受けS E事業部門は減収となりましたが、人員等経営資源の適正配分を進めたことでH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ増収となり、新電力事業が拡大したことにより環境資源開発事業部門が増収となりました。この結果、グループ全体の売上高は12,098百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

利益につきましては、経営合理化等による経費削減及び材料原価の低減などにより、4事業部門とも収益性の改善が進みました。この結果、グループ全体の損益は、396百万円の営業利益(前年同期は446百万円の営業損失)、292百万円の経常利益(前年同期は368百万円の経常損失)、209百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同期は621百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの業績は次のとおりであります。

①S E(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

「太陽光発電システム」が減収となりました。太陽光発電における市場規模縮小の影響を受け、産業用太陽光発電の施工件数が減少したことが主因であります。この結果、売上高は4,500百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

営業損益は、減収となったものの、経営合理化による経費削減、材料原価の低減、人件費削減等が寄与したことにより、442百万円の営業利益(前年同期は68百万円の営業損失)となりました。

②H S(ホーム・サンテーション)事業部門

H S事業部門の事業規模拡大を目的にグループ間の異動による人員の増加を図り、「白蟻防除施工」や「基礎補修・家屋補強工事」等家屋の維持保全関連の営業及び施工体制を強化しました。この結果、売上高は2,329百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

営業損益は、人員増により人件費等コストが増加したものの、増収幅が大きかったことにより、402百万円の営業利益(前年同期比58.8%増)となりました。

③E S(エスタブリッシュメント・サンテーション)事業部門

E S事業部門の事業規模拡大を目的にグループ間の異動による人員の増加を図り、「防錆機器取付施工」を主力商品としてビル・マンション等の建物維持保全関連の営業及び施工体制を強化しました。この結果、売上高は310百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

営業損益は、人員増により人件費等コストが増加したものの、増収幅が大きかったことにより、40百万円の営業利益(前年同期比184.7%増)となりました。

④環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料」は前年同期比8.0%増、「有機廃液処理」は前年同期比12.3%増となりました。また「売電収入」は前第2四半期以降に電力契約先が増加したことを主因に前年同期比89.3%増となりました。この結果、売上高は4,957百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

営業損益は、効率性・採算性を重視する施策のもと、廃プラスチック類の受入単価アップにより収益性が改善したことや苫小牧発電所の修繕費が減少したことなどにより、338百万円の営業利益(前年同期比164.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は29,845百万円となり、前連結会計年度末比で1,799百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が738百万円、受取手形及び売掛金が948百万円減少したためであります。負債合計は26,776百万円となり、前連結会計年度末比で2,022百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,135百万円、短期借入金が288百万円、1年内返済予定の長期借入金が151百万円、未払金が166百万円、未払法人税等が268百万円減少したためであります。純資産合計は3,068百万円となり、前連結会計年度末比で222百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.9%に対し、当第1四半期連結会計期間末は10.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,578	4,839
受取手形及び売掛金	6,017	5,069
商品及び製品	549	462
未成工事支出金	304	244
原材料及び貯蔵品	4,605	4,540
その他	1,010	1,180
貸倒引当金	△544	△523
流動資産合計	17,522	15,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,720	1,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,234	1,225
土地	7,941	7,941
その他(純額)	1,382	1,381
有形固定資産合計	12,278	12,230
無形固定資産		
のれん	177	149
その他	148	143
無形固定資産合計	325	292
投資その他の資産	1,518	1,508
固定資産合計	14,122	14,032
資産合計	31,645	29,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	5,229
短期借入金	12,969	12,681
1年内返済予定の長期借入金	535	384
未払金	2,644	2,478
未払法人税等	428	159
引当金	27	17
その他	2,615	2,725
流動負債合計	25,586	23,676
固定負債		
長期借入金	484	437
役員退職慰労引当金	163	163
処分場閉鎖費用引当金	538	551
退職給付に係る負債	1,404	1,422
その他	620	524
固定負債合計	3,212	3,100
負債合計	28,799	26,776

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△9,777	△9,568
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,784	2,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	73
為替換算調整勘定	△28	△22
退職給付に係る調整累計額	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	28	40
非支配株主持分	32	33
純資産合計	2,845	3,068
負債純資産合計	31,645	29,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,358	12,098
売上原価	8,284	8,376
売上総利益	3,074	3,722
販売費及び一般管理費	3,520	3,325
営業利益又は営業損失(△)	△446	396
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	1	1
受取地代家賃	16	15
為替差益	96	—
補助金収入	—	20
その他	26	18
営業外収益合計	148	58
営業外費用		
支払利息	53	53
支払手数料	0	11
為替差損	—	38
その他	16	58
営業外費用合計	70	161
経常利益又は経常損失(△)	△368	292
特別損失		
早期希望退職関連費用	177	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546	292
法人税、住民税及び事業税	72	84
法人税等調整額	2	△1
法人税等合計	75	82
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△621	210
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△621	209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△621	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	2
為替換算調整勘定	△94	6
退職給付に係る調整額	△37	3
その他の包括利益合計	△137	12
四半期包括利益	△758	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△759	221
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業利益396百万円、経常利益292百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円を計上しております。しかしながら、当社グループは中期経営計画の達成の途上であり、また当社グループの有利子負債は14,110百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

これらの対応策の多くは前連結会計年度に実行しており、この結果、採算性の好転、黒字化の定着につながっております。また、中期経営計画2年目の当連結会計年度に入り、それぞれの事業基盤を一層強固なものにするために「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工が行える横断的な組織に改編するとともにS E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門へ人員の一部を異動しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,757	1,655	232	3,713	11,358	—	11,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,757	1,655	232	3,713	11,358	—	11,358
セグメント利益 又は損失(△)	△68	253	14	128	327	△773	△446

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用773百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,500	2,329	310	4,957	12,098	—	12,098
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,500	2,329	310	4,957	12,098	—	12,098
セグメント利益	442	402	40	338	1,223	△826	396

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用826百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業利益396百万円、経常利益292百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円を計上しております。しかしながら、当社グループは中期経営計画の達成の途上にあり、また当社グループの有利子負債は14,110百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理（店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等）を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

これらの対応策の多くは前連結会計年度に実行しており、この結果、採算性の好転、黒字化の定着につながっております。また、中期経営計画2年目の当連結会計年度に入り、それぞれの事業基盤を一層強固なものにするために「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工が行える横断的な組織に改編するとともにS E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門へ人員の一部を異動しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した「中期経営計画（2016年度－2018年度）」を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	25,924	5,238	22,397	4,147	△3,527	△1,090
太陽光発電システム卸販売		—	—	488	—	266	—	△221
その他		—	—	30	—	86	—	56
S E 事業部門計		—	—	5,757	—	4,500	—	△1,256
白蟻防除施工		千坪	119	634	129	728	10	93
床下・天井裏換気システム		—	—	182	—	315	—	132
基礎補修・家屋補強工事		軒	723	259	1,299	460	576	201
その他		—	—	578	—	825	—	246
H S 事業部門計		—	—	1,655	—	2,329	—	674
防錆機器取付施工		本	10	16	93	100	83	84
建物給排水補修施工		—	—	78	—	83	—	4
建物防水塗装補修施工		—	—	30	—	28	—	△2
その他		—	—	107	—	97	—	△10
E S 事業部門計		—	—	232	—	310	—	77
プラスチック燃料		t	84,964	1,698	81,720	1,835	△3,243	136
売電収入		—	—	1,224	—	2,318	—	1,093
有機廃液処理		t	28,066	410	30,010	460	1,943	50
埋立処理		—	—	172	—	164	—	△8
その他		—	—	207	—	179	—	△27
環境資源開発事業部門計		—	—	3,713	—	4,957	—	1,244
売上高計		—	—	11,358	—	12,098	—	739